

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長 北川 喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長 北川 喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	18,603,901	20,745,422	25,441,301
経常利益 (千円)	2,390,401	1,975,211	3,117,448
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,605,680	1,347,121	2,196,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,757,998	1,531,752	2,707,007
純資産額 (千円)	21,020,467	23,087,118	21,969,476
総資産額 (千円)	28,519,612	31,374,946	30,484,703
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	198.69	166.63	271.82
自己資本比率 (%)	73.7	73.6	72.1

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.83	34.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより感染状況にも改善傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが見られましたが、足元では新たな変異株の出現による感染の再拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いています。住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていることや引き続き巣ごもりによる住環境改善のニーズの高まりもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に示すとおり、水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわりを提案し、人々の生活を豊かにできる様、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

昨年10月より、新CM「ハースイ！」篇を全国に公開し、当社の撥水水栓を名指して購入頂けるなど大変反響を頂きました。本製品は、表面にK V K独自のナノテクノロジーによる撥水膜コーティングを施しており、汚れが付きにくく簡単に拭き取りができる特長があります。今後も撥水技術を活用した商品展開を進めていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で衛生に対する意識が高まり、手洗い、うがいの習慣が定着し、洗面用水栓の需要が高まっているなか、外径を抑えたコンパクトな設計によりデザイン性が高い洗面用ホース引出し式シングルレバー水栓を発売しました。

当社は、K P S (K V K Production System) 活動を柱に最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めており、組立工程では量の変動に柔軟に対応できるラインづくりに取り組んでいます。また、本社工場に生産能力増強の為の新工場棟の増設を進めており、本年は2棟の建設着工、完成に向けて計画的に進めていきます。

海外での販売は、新たな変異株の影響もあり、引続き中国現地客先への訪問営業を自粛していますが、地道にオンラインでの商談やSNSでの情報発信に努め、客先との深耕を図り売上拡大につなげています。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、CM効果や巣ごもりによる住宅リフォーム需要により受注が堅調に推移し、20,745百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益面では、生産性向上によるコストダウンに努めたものの、原材料価格の高騰や円安傾向による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は1,980百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は1,975百万円（前年同期比17.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,347百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は20,503百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,419百万円（前年同期比8.5%減）となりました。売上に関しましては、住宅リフォーム需要により管工機材商ルートへの販売が前年同期比10.0%増加したこと、住宅設備メーカールートへの販売では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた前年の受注減から回復の兆しが見られ前年同期比10.7%増加しました。利益に関しましては、原材料価格の高騰や円安傾向による製造コスト増加により、営業利益は減少しました。

中国におきましては、売上高はグループ間の取引高の増加により4,223百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は、原材料価格の高騰や円安傾向による製造コスト増加により8百万円（前年同期比96.9%減）となりました。中国国内の外部顧客への売上高は、オンラインでの商談やSNSでの情報発信により代理店や物件への新規採用に努めた結果、523百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間だけの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、31,374百万円となりました。これは主に棚卸資産が675百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、8,287百万円となりました。これは主に電子記録債務が551百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が85百万円、未払法人税等が638百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、23,087百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は245百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,336,300	83,363	同上
単元未満株式	普通株式 10,578	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,363	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株(議決権2,340個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式27,400株(議決権274個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,340個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稻荷641番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 1. 2021年12月31日現在の当社所有の自己株式数は270株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式27,400株は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 経営管理本部長	小関 智晶	2021年10月1日
取締役 経営管理本部長兼 企画部長	取締役 経営管理副本部長兼 企画部長	北川 喜一	2021年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,701,586	6,049,787
受取手形及び売掛金	5,325,520	5,279,494
電子記録債権	4,436,118	4,990,464
商品及び製品	803,787	957,596
仕掛品	833,172	1,061,630
原材料及び貯蔵品	1,354,467	1,647,972
その他	146,621	362,912
貸倒引当金	77,300	131,400
流動資産合計	19,523,974	20,218,458
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,000,958	3,028,203
土地	1,622,120	1,739,519
その他(純額)	1,722,146	1,832,501
有形固定資産合計	6,345,224	6,600,224
無形固定資産	161,646	180,545
投資その他の資産		
投資有価証券	937,712	1,174,580
投資不動産	2,723,613	2,497,023
退職給付に係る資産	393,092	429,696
その他	399,438	274,417
投資その他の資産合計	4,453,857	4,375,717
固定資産合計	10,960,728	11,156,488
資産合計	30,484,703	31,374,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,541	1,639,675
電子記録債務	3,445,283	3,996,931
未払法人税等	687,696	48,946
賞与引当金	630,320	230,628
製品保証引当金	146,000	138,260
その他	1,398,582	1,710,899
流動負債合計	8,033,424	7,765,343
固定負債		
退職給付に係る負債	77,923	76,623
役員株式給付引当金	287,031	311,089
従業員株式給付引当金	2,779	1,347
その他	114,067	133,424
固定負債合計	481,802	522,485
負債合計	8,515,226	8,287,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	16,385,080	17,314,861
自己株式	413,700	410,471
株主資本合計	21,849,648	22,782,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,315	167,271
為替換算調整勘定	15,576	157,666
退職給付に係る調整累計額	27,063	20,478
その他の包括利益累計額合計	119,827	304,459
純資産合計	21,969,476	23,087,118
負債純資産合計	30,484,703	31,374,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,603,901	20,745,422
売上原価	12,748,402	15,003,618
売上総利益	5,855,498	5,741,803
販売費及び一般管理費	3,524,431	3,761,655
営業利益	2,331,066	1,980,148
営業外収益		
受取利息	7,367	511
受取配当金	8,874	9,002
投資不動産賃貸料	114,999	128,610
その他	78,658	69,486
営業外収益合計	209,899	207,610
営業外費用		
売上割引	28,443	34,556
投資不動産賃貸費用	89,680	143,035
為替差損	28,974	31,363
その他	3,466	3,591
営業外費用合計	150,565	212,546
経常利益	2,390,401	1,975,211
特別利益		
固定資産売却益	3,361	-
特別利益合計	3,361	-
特別損失		
投資有価証券償還損	14,382	-
固定資産売却損	1,123	-
固定資産除却損	6,465	7,210
特別損失合計	21,970	7,210
税金等調整前四半期純利益	2,371,791	1,968,001
法人税、住民税及び事業税	781,319	510,831
法人税等調整額	15,208	110,048
法人税等合計	766,111	620,879
四半期純利益	1,605,680	1,347,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605,680	1,347,121

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,605,680	1,347,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,447	35,956
為替換算調整勘定	71,032	142,089
退職給付に係る調整額	20,838	6,585
その他の包括利益合計	152,318	184,631
四半期包括利益	1,757,998	1,531,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757,998	1,531,752

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産及び流動負債その他がそれぞれ86,704千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	248,902千円
電子記録債権	- 千円	63,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	623,007千円	608,619千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,364	27	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	183,629	22	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,426千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金804千円が含まれておりません。
2. 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当5円を含んでおります。
3. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,148千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金742千円が含まれております。
2. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,288,112	315,788	-	18,603,901	-	18,603,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460,589	2,687,195	222,543	3,370,328	3,370,328	-
計	18,748,701	3,002,984	222,543	21,974,229	3,370,328	18,603,901
セグメント利益	2,644,941	280,170	3,036	2,928,147	597,080	2,331,066

(注)1. セグメント利益調整額 597,080千円には、セグメント間取引消去26,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 629,133千円、棚卸資産の調整額6,003千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,222,254	523,168	-	20,745,422	-	20,745,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,281	3,700,023	224,775	4,206,079	4,206,079	-
計	20,503,535	4,223,191	224,775	24,951,501	4,206,079	20,745,422
セグメント利益	2,419,637	8,772	10,333	2,438,743	458,595	1,980,148

(注)1. セグメント利益調整額 458,595千円には、セグメント間取引消去35,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 518,386千円、棚卸資産の調整額24,006千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
シャワー付湯水混合水栓	11,532,859
湯水混合水栓	3,523,227
単独水栓	2,433,842
その他	3,255,492
顧客との契約から生じる収益	20,745,422
その他の収益	-
外部顧客への売上高	20,745,422

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	198円69銭	166円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,605,680	1,347,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,605,680	1,347,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,081,223	8,084,365

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 3 四半期連結累計期間 235,861 株、当第 3 四半期連結累計期間 234,000 株) 及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 3 四半期連結累計期間 29,737 株、当第 3 四半期連結累計期間 28,443 株) を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年 1 月 27 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためのものであります。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 170,000 株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 333,200,000 円 (上限)
- (4) 取得日 : 2022年 1 月 28 日 (約定日ベース)
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3 . 自己株式の取得の状況

上記自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得の結果、2022年 1 月 28 日に当社普通株式 150,000 株 (取得価額 294,000 千円) を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2022年 1 月 28 日をもって終了しております。

2 【その他】

(中間配当)

2021年 10 月 29 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 208,670 千円
(ロ) 1 株当たりの金額 25 円 00 銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021 年 12 月 7 日

(注) 1 . 2021 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

- 2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 5,850 千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 685 千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。